



## 情報ボックス

**認知症の人と家族の会がJR列車事故訴訟で  
家族側に賠償責任がないとする最高裁判決を評価**  
今後は、鉄道事故被害の社会的救済に道を拓く方針

公益社団法人認知症の人と家族の会は3月4日、認知症男性によるJR列車事故訴訟で、JR東海が求めた介護者である妻と長男の監督責任を最高裁が認めず、家族側に賠償責任がないとする判決を言い渡したことについて、「認知症介護に関わる人々に大きな安心を与えた」と一定の評価を表明した。

この事故は2007年12月、愛知県の認知症男性（当時91歳、要介護4）が外出してJR駅構内の線路に入り、列車にはねられ死亡したもの。JR東海は、介護家族が監督義務を怠ったとして振替輸送などの費用およそ720万円の支払いを求めた。一審では名古屋地裁が妻と長男に請求通りの支払いを命じ、二審では名古屋高裁が妻だけに約360万円の支払いを命じた。同会では一審判決後、「認知症の人の徘徊は防ぎ切れない。家族に責任を押しつけた一審判決は取り消すべき」とし、弁護団から高裁裁判官に証拠書類として提出。また、二審判決も「時代錯誤」と批判していた。今回の判決では、妻が数分まどろんだ隙に外出したことを介護の過失とした一、二審判決を否定。この点について同会では、「少なくとも普通に介護していれば、妻であっても長男であっても同居していても、賠償責任は問われない」という趣旨と受け止め、高く評価した。また、「家族に責任を押しつける判例を残しては全国の介護家族に申し訳ない」と最高裁まで闘った家族にも敬意を表明。その上で、この判決は全国の家族と認知症介護に関わる人々に大きな安心を与えたとし、一定の評価をした。一方で、鉄道事故被害の社会的救済に道を拓く判断には至らなかったと批判。引き続き、鉄道事故被害の社会的救済の仕組みを求めるとした。

**80mトラックがすっぽり入る大規模デイサービスの  
人気の秘密は200種類を超える自己選択型プログラム**  
自立的かつリハビリ的なプログラムで  
歩行機能の改善や自立支援を目指す

株式会社エムダブルエス日高が運営する日高デイトレセンタ（群馬県高崎市、2013年オープン）は、自己選択型のリハビリメニュー・教室プログラムを

200種類以上も揃える「大規模デイサービス」「次世代型デイサービス」として、各方面から注目を浴びている。

通所介護と予防通所介護を担い、定員は320人（一日当たりの平均利用者数250～260人。最大400人まで対応可能）で、職員数も100人以上（約85%が非常勤職員）と国内最大級の規模。デイサービスには「小規模」「通常規模」「大規模Ⅰ」「大規模Ⅱ」の区分があり、それぞれ報酬単価が異なるが、同センターは「大規模Ⅱ」に該当する。

入館時に利用者が個人IDカードをかざすと、タッチパネル画面に教室の空き情報や1か月先までの予約画面が表示され、プログラムを選択できる。手芸や料理、パソコン・スマートフォン、陶芸、書道、生け花、カラオケ、バレエ、スポーツ吹き矢といった教室のほか、生け花療法やくもん学習療法、シミュレーションゴルフなどユニークなものも多く、シニアのカルチャーセンターといった雰囲気。「地域福祉交流センター」という看板も掲げられ、55歳以上対象の会員制スポーツクラブ「日高健康ジム」や学童保育、放課後の中高生向けに月額1,500円で自習室として個室やパソコンルーム、トレーニングジムを開放する「学トレ」といった他世代向けサービスも提供。地域交流の拠点化も意識されている。

「要介護の方は要支援に、要支援の方は自立に、そして自立の方はより健康に。これが私たちの理念。すべて自己選択で職員はそのお手伝いをする、というのが基本スタンスです」。運営する株式会社エムダブルエス日高代表取締役・北嶋史裕氏のこの言葉を裏づけるように、同センターは歩行訓練やリハビリが充実。驚くことに2階には、80mトラックがあり常時、歩行訓練ができる、リハビリ職による介護予防体操、リハビリ用平行棒を使った訓練などのほか、階段リハビリなど生活に根差したトレーニングが受けられる。個別機能訓練はもちろんだが、約3,200m<sup>2</sup>を誇る延床面積の広さも自立支援には効いているようだ。自己選択で複数のプログラムを渡り歩き、1階にガラス張りの洒落たカフェもあることなどから、利用者は結果としてかなりの歩数を歩く。職員は、「歩行機能が改善し、杖の忘れ物が多いんです」と教えてくれた。

## 人気の“買い物リハビリ”と 新たな試み“デイジョブ”

もう一つ、ユニークなのが“買い物リハビリ”である。県内70店舗を展開するスーパーマーケット「フレッセイ」と提携して走らせている移動販売車「フレッシー便」で買い物の機会を定期的に提供するも

ので、楽しみにしている利用者が多い。買い物は究極のリハビリとも言われるため、「利用者に買い物を言付けるようご家族に促しています」と北嶋氏。この日の利用者は、「生鮮食品はセンターの冷蔵気に帰宅時まで保管してくれますし、デイサービスのついでに買い物を済ませることができるので便利」「近くに買い物できるお店が少なく、とても助かる」「自分で品定めできるのも嬉しい」と口を揃えた。余談だが、この「フレッシー便」は、隣接するサービス付き高齢者住宅や公営住宅の入居者にも好評で、買い物難民対策としての側面もある。ほかにも、卸し会社と提携して年4回、デパートの催事場のような形で実施されている衣類の買い物リハも人気だ。「普段は、家族に買ってきてもらった服で我慢している場合も少なくありませんが、この日ばかりは自分で選べるので、とくに女性は嬉しそうです」(北嶋氏)。

“デイジョブ”も、ユニークな試みだ。まだまだ働けるシニア、2号被保険者が対象の社会復帰プロジェクトで、同センターの調理室でランチをつくって販売する取り組みだが、採算性を念頭に予算を組み、メニューを考え、材料を仕入れ、調理してランチとして提供して、アンケートも行って改善する、というサイクルを経る。“卒業後”を見据えた就労リハであり、北嶋氏によれば、「利用者からスタッフへという流れをつくる取り組み。間もなくアルバイト契約できる方が誕生する見込み」だという。

こうした試みによって、「たとえば週1回だけだった利用者がその楽しさから、ケアマネと相談して週2回に利用回数を増やしたり、自費で回数をプラスするケースもある」と北嶋氏。サービスを利用して1,000マイル貯めると商品券と交換できる仕組みなども導入しているが、成功の鍵はニーズに合ったサービス、豊富なプログラム、楽しさだろう。これまでの利用者1,000人ほどのデータによると、要介護者の79.2%が状態を維持・改善しており、要支援まで含めれば、その割合は80%を優に超えるという。

## ドミナント戦略と介護保険外収益の確保が鍵

選ばれるデイサービスを実現できた背景には、「ビジネスで社会的課題を解決する、そういうイノベーションを起こしたい」という北嶋氏の思いがある。もともとケアマネだった北嶋氏には、これまでの介護領域の従事者にはない卓越したビジネスセンスがある。その一端が介護保険外の収益確保だ。前述の買い物リハなどが典型で、その売り上げの一部が収入源となっているのだ。“卒業後”的受け皿としても機能する「日高健康ジム」も保険外収入の一つ。ほかにも、クリーニング店と連携した有料ランド

リーサービス、タクシー事業者と提携した送迎の委託、旅行会社と共に大型バスでのリハビリツアーや定期開催など、集客のアイデアはさまざまだが、介護報酬の減額が続くとの予測がこれらの工夫の背景にはある。実は、同センターの近辺には、系列事業所が10か所以上も稼働している。同一商圈内に絞って集中的に出店して集客力を高めるいわゆるドミナント戦略である。北嶋氏は、「小規模の施設ではすぐに定員になり、新たな施設開設と集客が必要になりますが、大規模化やドミナント化を図れば、設備や備品の面でスケールメリットが生じ、人材面でも利用者が多い日に事業所間でスタッフを融通することが可能になります。そして何より、利用者が多ければ、保険外収益の確保が可能で、それにより本来事業の維持拡充が図れるのです」と話す。

とは言え、やみくもなドミナント化ではない。「リハビリ職を充実させた事業所、日高デイトレのような大規模な事業所など、機能を分化させています。地域のケアマネも、それぞれの特徴を把握してくれています。日高デイトレは、要支援が半分ほどで認知症などを抱えた利用者は比較的少ない。転倒などを恐れ、安静にとおっしゃるご家族等もいますが、多少のリスクを承知のうえで自立を目指してリハビリし、歩いてもらう。そういう当センターのスタンスを、ケアマネもご家族等も理解して上手に利用してくれているんですね」(北嶋氏)。

経営だけを重視して不必要的サービスを提供していたなら、集客は期待できない。しかし同センターには、利用者が溢れかえっている。ニーズ把握が的確である証だが、最も魅力的な工夫の一つは多世代交流ではないだろうか。「いろいろな世代がいれば、やはり楽しいですよ。プログラムの豊富さに欠かせないのがスタッフ数ですが、そこには非常勤で対応し、それで世代的な多様性も担保しています。たとえば、子育て中の女性のなかには週一日だけしか働けないという人は少なくありませんが、多くの企業では採用されません。しかし弊社では、そういう方も非常勤で採用しています。社会との接点を切りたくないという子育て中の女性のニーズ、つまり働きやすい職場環境の整備と、事業所の多世代化。この相互作用もポイントの一つです」(北嶋氏)。

今後は、どのようなプログラムの組み合わせが介護リスクを軽減するのかを追跡することが課題だと北嶋氏。まだまだその挑戦は、続く。提供側の既成概念を打破した日高デイトレセンターの大規模化の試みは、さまざまな側面を持つ人口減少社会の到来を見据えた地方都市型のモデルになるかもしれない。

(記事提供=株式会社ライフ出版社)

